

貸借対照表

2024年6月30日現在

(単位:千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|-----------|----------------|-----------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 3,959,756 | 流動負債 | 2,056,491 |
| 現金及び預金 | 489,639 | 買掛金 | 1,454,717 |
| 受取手形 | 379,227 | 1年以内返済長期借入金 | 125,000 |
| 電子記録債権 | 510,120 | リース債務 | 6,796 |
| 売掛金 | 1,791,030 | 未払金 | 324,057 |
| 未収金 | 31,987 | 未払費用 | 26,924 |
| 製品 | 274,491 | 未払消費税等 | 13,654 |
| 半製品 | 139,500 | 未払法人税等 | 54,739 |
| 原材料 | 239,045 | 預り金 | 27,680 |
| 貯蔵品 | 72,381 | 前受金 | 22,919 |
| 前払費用 | 29,918 | | |
| その他 | 2,414 | 固定負債 | 933,960 |
| 固定資産 | 4,017,758 | 長期借入金 | 130,000 |
| 有形固定資産 | 3,483,452 | リース債務 | 22,855 |
| 建物 | 85,978 | 退職給付引当金 | 519,010 |
| 構築物 | 165,541 | 役員退職慰労引当金 | 69,880 |
| 機械装置 | 483,584 | 跡地整地引当金 | 93,463 |
| 車両運搬具 | 1,604 | その他 | 98,751 |
| 工具器具及び備品 | 9,164 | 負債合計 | 2,990,452 |
| リース資産 | 26,274 | 純資産の部 | |
| 土地 | 2,697,974 | 株主資本 | 4,987,063 |
| 建設仮勘定 | 13,329 | 資本金 | 352,000 |
| 無形固定資産 | 53,468 | 資本剰余金 | 297,958 |
| ソフトウェア | 25,565 | 資本準備金 | 1,803 |
| その他 | 27,902 | その他資本剰余金 | 296,154 |
| 投資その他の資産 | 480,837 | 利益剰余金 | 4,337,105 |
| 出資金 | 18,697 | 利益準備金 | 86,196 |
| 破産更生債権等 | 0 | その他利益剰余金 | 4,250,908 |
| 長期前払費用 | 180,778 | 別途積立金 | 3,681,062 |
| 繰延税金資産 | 123,814 | 土地圧縮積立金 | 119,901 |
| その他 | 157,548 | 繰越利益剰余金 | 449,945 |
| 資産合計 | 7,977,515 | 純資産合計 | 4,987,063 |
| | | 負債純資産合計 | 7,977,515 |

※ 当期純利益 189,206千円

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・半製品・原材料・貯蔵品・・・・・・・・・・総平均法による原価法 ※1

※1 貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規程する方法と同一の基準を適用しております。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

(リース資産を除く)

ソフトウェア（自社利用）は社内利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

- ③ リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

- ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

- ③ 跡地整地引当金

将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、当期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

| | |
|------|----------|
| 普通株式 | 704,000株 |
|------|----------|

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| | |
|------------|------------|
| ① 株式の種類 | 普通株式 |
| ② 配当金の総額 | 21,134千円 |
| ③ 1株当たり配当額 | 30.02円 |
| ④ 基準日 | 2023年6月30日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2023年9月21日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2024年9月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

| | |
|------------|------------|
| ① 株式の種類 | 普通株式 |
| ② 配当金の総額 | 56,763千円 |
| ③ 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ④ 1株当たり配当額 | 80.63円 |
| ⑤ 基準日 | 2024年6月30日 |
| ⑥ 効力発生日 | 2024年9月20日 |

III その他の注記

(期末日満期手形等)

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

| | |
|--------|----------|
| 受取手形 | 43,729千円 |
| 電子記録債権 | 59,411千円 |

(グループ通算制度の適用)

当社は、親会社である東和アークス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

(記載金額)

記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。